

市政に対する一般質問

3月定例会の一般質問は3月4日・5日・6日の3日間行われ、13人の議員が市政全般に対する諸問題について質問をしました。紙面の都合上、主なものを掲載しました。

なお、詳細については5月発行予定の会議録（市役所市政情報コーナー、図書館及び地域公民館、市議会ホームページなどで閲覧可能）をご覧ください。

市民サービス

住宅改修資金補助制度の存続を三宅盾子（まちを住みよくなる会）

問 住宅改修資金補助制度は平成16年に5カ年の時限制度として始まり、その後3年延長と震災による1年の延長で、9年間実施された。新年度予算では予算化されなかった。9年間の交付件数は、844件で5884万5000円の支給額、総工事額は、16億9911万8469円である。

この制度は多くの市民に利用され、不況にあえぐ建設業界を支え地域経済の活性化に貢献してきた。今後も継続す

べきではないか。

答 この制度は、一定の効果を挙げたと認識し、見直しを図り、予算化をしなかった。定住化促進事業や木造住宅耐震改修等の補助事業により、地域経済の活性化と住環境の向上が図られる。

問 この制度は県内の多くの自治体で行なわれている。木造住宅耐震化もこの制度の利

答 県内18市14町で住宅改修資金補助制度がある。各自治体

用で可能ではないか。住宅改修の時期にきて多くの市民の要望に応える制度になる。

●障害者用駐車場の標示と利用証発行を

問 商業施設の障害者用駐車

場の標示は地図のみでなく、看板等の設置の働きかけができないか。

また、必要な人が利用できるよう、市からの利用証の発行ができないか。川口市や久喜市では行っている。

答 広報紙等を通じ、商業施設への障害者用駐車場の見やすい標示方法を周知していく。利用証の発行は、先進地の状況を十分に研究したい。

〔その他の主な質問〕

○市民の立場に立った福祉サービス

安心・安全

消費者教育の取り組み及び相談体制

二本柳 妃佐子（公明党）

問 近年、消費者被害は、高齢化・高齢化が進むとともに、

に、手口の複雑化や被害回復の困難さも増し、深刻な状況が続いている。後を絶たない悪質商法等の被害を防ぐには、自ら身を守る賢明な消費者の育成が欠かせないものである。

そこで、架空請求詐欺が広



消費生活センター・チラシ

がっている若い世代に対し、学校では、ネットトラブルを防ぐための消費者教育にどのように取り組んでいるのか。

答 小中学校では、家庭科、技術家庭科等を中心に消費者教育に取り組んでいる。

しかし、ネット社会の広がりの中で、子ども達がトラブルに巻き込まれるケースもあることから、まずは、教職員や保護者が危機感と正しい知識をもって、子ども達を守ることが必要不可欠である。

今後は、効果的な指導方法や、各種研修会の情報を提供するなど、消費者教育の推進に努めていきたい。

問 地域における消費者教育の取り組み状況はどうか。

答 これまでの消費者相談体制の整備に加え、悪質な訪問

販売などの事例を紹介した消費生活出前講座を開催するなど、消費者の特性に配慮した適切な消費者教育を推進していく。

問 相談体制の充実は。

答 市役所内に設置している消費生活センターでの相談業務、また、電話での相談や、出前講座の後に個別相談にに応じている。

今後は、市民の年齢層や生活に合わせた消費者行政の推進に努めていきたい。

〔その他の主な質問〕

○家庭訪問型子育て支援「ホームスタート」

政治姿勢

国の経済・財政政策に対する市長の見解を求める

栗原二郎（日本共産党）

問 安倍内閣の進める、大胆な金融政策、機動的な財政政策、そして民間投資を喚起する成長戦略という二本の矢、「アベノミクス」については、「大企業支援と国債増発による大型公共事業の大盤振る舞い」という、景気回復に効果の